



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 043-299-0114
平成24年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	108,446	2.3	4,638	△26.9	4,388	△26.0	2,480	△19.0
23年3月期	106,059	9.8	6,341	△9.1	5,929	△5.1	3,063	△0.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,885百万円 (△5.7%) 23年3月期 1,998百万円 (△43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.71	—	4.7	4.5	4.3
23年3月期	27.36	—	5.8	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,981	54,489	56.4	490.65
23年3月期	100,138	53,433	52.5	480.88

(参考) 自己資本 24年3月期 53,591百万円 23年3月期 52,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,217	△2,508	△6,638	5,635
23年3月期	5,818	△2,907	375	12,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	776	25.6	1.4
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	819	33.0	1.5
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		25.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△2.4	2,900	23.7	2,800	32.2	1,700	58.3	15.56
通期	112,000	3.3	6,600	42.3	6,200	41.3	3,900	57.2	35.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	120,396,511 株	23年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,173,721 株	23年3月期	11,172,386 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	109,223,535 株	23年3月期	111,929,115 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,577	10.9	1,457	△43.2	1,925	△34.0	5,041	309.5
23年3月期	51,002	5.3	2,568	△25.7	2,914	△19.3	1,231	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.15	—
23年3月期	10.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	81,221		49,730		61.2	455.31		
23年3月期	83,267		45,376		54.5	415.44		

(参考) 自己資本 24年3月期 49,730百万円 23年3月期 45,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

[1] 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
[2] 経営方針	4
[3] 連結財務諸表	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
3. 連結株主資本等変動計算書	9
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	11
5. 継続企業の前提に関する注記	12
6. 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
[4] 個別財務諸表	15
1. 貸借対照表	15
2. 損益計算書	18
3. 株主資本等変動計算書	19
4. 継続企業の前提に関する注記	20
[5] その他	20
1. 役員の異動	20
2. その他	20

[1] 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災で寸断したサプライチェーンの復旧により生産活動が回復し、設備投資も緩やかな増加が見られましたが、原発事故後の電力供給問題の他、ドル安、ユーロ安に起因する大幅な円高が継続したことに加えて、タイにおいて大規模な洪水が発生し長期化したことなどにより、輸出産業は大きな打撃を受けるところとなりました。海外経済におきましては、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題について実体経済への影響も懸念されました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業についても前年並みとなった結果、売上高は前期比2.3%増の1,084億46百万円となりました。損益面では、営業利益は、需要が低迷する中、価格競争の激化や円高の影響に伴い販売価格が下落したことなどにより前期比26.9%減の46億38百万円となり、経常利益は、前期比26.0%減の43億88百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度において計上した減損損失などの特別損失の減少もありましたが、前期比19.0%減の24億80百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場においては半導体製造装置向けの減収などはありませんでしたが、建築設備向けでは期初における東日本大震災の復興に伴う仮需は減少したものの、その後需要は徐々に回復いたしました。また、海外市場においても、中東向けが増加し北米市場でプラント向けを中心に回復したことにより、前期比3.8%増の789億76百万円となりました。しかしながら営業利益は、円高や競争激化による販売価格の下落や、新規製品の開発やI T投資の拡大に伴うコストの増加などもあり、前期比15.1%減の69億13百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、上半期において銅価が高値で推移するとともに需要増に伴い販売量が増加しましたが、下半期において売上高が減少したことにより、前期比0.8%減の200億65百万円となりました。営業利益は、上半期の売上高の増加もあり工場稼働率は高い水準で維持することとなりましたが、下半期は販売量の減少に加え、第2四半期後半以降銅価の急激な下落に伴い、販売単価が下落したことにより収益が減少し、その後銅価は上昇に転じたものの、前期比57.8%減の2億67百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において東日本大震災により被災し営業停止した仙台及び水戸の2店舗が6月から営業再開となり、また、ホテル事業において震災後一時的に団体予約の大量キャンセルが発生したことなどにより第1四半期の売上が大幅な減収となった結果、第2四半期以降売上の回復は見られたものの前期比3.3%減の94億4百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業において各種経費の節減に努めた他、ホテル事業においても来客数が回復したことなどにより前期比12.8%増の3億54百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内経済は、電力不足による供給面からの制約が懸念されるものの、震災復興のための公的予算執行や、手控えられていた民間設備投資も再開されることが予想され、海外経済においても、米国経済が緩やかな回復を継続する中、金融不安の後退により欧州経済も年度後半には回復に転じることが見込まれるとともに、インド・中国を含むアジアは引き続き高成長が続くものと思われま。

主力のバルブ事業におきましては、国内市場では、営業体制の効率化を推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大にも努め、海外市場では、新規に設立したシンガポール販売会社を核に東南アジア地域における販売の拡大を図ってまいります。また、昨年度発足したプロジェクト統括部を中心に、プロジェクト物件コストと納期管理を徹底的に行い、競争力強化と収益改善を図ります。生産面では、鋳鋼バルブ事業の収益性を改善させるため、中国生産工場への生産移管を進めるなど、グローバルな最適地生産体制を確立し、またグループ一体となった調達最適化により原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。さらに、開発面におきましては、環境対応商品の開発やマーケティングの強化による各種産業分野及び地域のニーズにあった商品の開発を進めるとともに、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたP L M (プロダクト・ライフサイクル・マネジ

メント) システムの導入を進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても利益を確保できる体制を整えつつ、さらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業においては、プログラムの拡充やメタボリック対策関連による既存店の売上拡大及び新店舗の開発や、高齢者向けの健康増進プログラムの推進を行い、また、ホテル事業においても国内・海外からのさらなる集客に努めてまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権や棚卸資産の増加がありましたが、第1回無担保公募社債60億円の償還及び法人税等の納付などの支出により現預金が減少した他、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどもあり、前連結会計年度末に比べ51億57百万円減少し949億81百万円となりました。負債につきましても、第1回無担保公募社債の償還や法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べ62億14百万円減少し404億91百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定のマイナス額の増加もありましたが、当期純利益が24億80百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し544億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70億72百万円減の56億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加額25億50百万円や、法人税等の支払23億62百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益43億50百万円、減価償却費29億65百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22億17百万円の資金の増加（前年同期は58億18百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に26億68百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは25億8百万円の資金の減少（前年同期は29億7百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年12月発行の第2回無担保公募社債により調達していた資金により、第1回無担保公募社債60億円を平成23年10月に償還しました。また、長期借入金60億5百万円の返済及び配当金8億19百万円の支払いなどの支出に対し、短期借入金による借入や長期借入金46億40百万円及び私募社債14億86百万円などの調達を行いました。財務活動によるキャッシュ・フローは66億38百万円の資金の減少（前年同期は3億75百万円の増加）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。なお、当該資金は、平成23年10月26日に期限の到来した第1回無担保公募社債60億円の償還に充てられました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	54.3	52.5	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	43.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	207.4	518.5	1,095.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	13.1	5.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

この利益処分に関する基本方針に加え、当期は子会社である東洋バルブ㈱の吸収分割及び有償減資により当社単体の当期純利益が増加し、分配可能額が増加したことなどから、中間配当を平成23年12月5日に1株につき3円50銭実施し、期末の配当金につきましては、1株につき4円、年間で7円50銭（前期と比べ50銭の増配）とさせていただきます。その結果、連結配当性向は33.0%となります。

なお、次期の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間9円を見込んでおります。

[2] 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kitz.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

[3] 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,108	5,674
受取手形及び売掛金	22,253	22,782
商品及び製品	4,844	6,344
仕掛品	3,317	3,819
原材料及び貯蔵品	6,118	6,309
繰延税金資産	1,259	1,140
その他	1,198	1,210
貸倒引当金	△64	△33
流動資産合計	52,036	47,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,936	39,095
減価償却累計額	△25,970	△26,651
建物及び構築物（純額）	12,966	12,444
機械装置及び運搬具	33,555	33,674
減価償却累計額	△27,813	△28,185
機械装置及び運搬具（純額）	5,741	5,489
工具、器具及び備品	12,407	12,558
減価償却累計額	△7,625	△7,782
工具、器具及び備品（純額）	4,781	4,776
土地	11,221	11,198
建設仮勘定	217	749
その他	164	205
減価償却累計額	△65	△95
その他（純額）	98	109
有形固定資産合計	35,027	34,767
無形固定資産		
のれん	1,471	1,299
その他	700	1,104
無形固定資産合計	2,172	2,404
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472	5,626
繰延税金資産	1,246	904
その他	4,707	4,550
貸倒引当金	△525	△519
投資その他の資産合計	10,901	10,561
固定資産合計	48,101	47,734
資産合計	100,138	94,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,799	5,541
1年内償還予定の社債	6,958	1,228
短期借入金	1,834	2,894
1年内返済予定の長期借入金	5,691	4,042
未払法人税等	1,233	484
未払消費税等	154	223
賞与引当金	1,448	1,428
役員賞与引当金	117	99
資産除去債務	—	67
その他	3,282	4,172
流動負債合計	26,521	20,182
固定負債		
社債	8,888	9,060
長期借入金	6,792	7,065
繰延税金負債	1,010	907
退職給付引当金	345	360
役員退職慰労引当金	379	278
資産除去債務	416	416
その他	2,351	2,219
固定負債合計	20,184	20,309
負債合計	46,705	40,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,901	30,563
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	55,622	57,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	977
為替換算調整勘定	△3,938	△4,670
その他の包括利益累計額合計	△3,098	△3,692
少数株主持分	908	898
純資産合計	53,433	54,489
負債純資産合計	100,138	94,981

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	106,059	108,446
売上原価	81,434	84,674
売上総利益	24,624	23,772
販売費及び一般管理費	18,283	19,134
営業利益	6,341	4,638
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	107	130
保険収入	154	176
雑益	317	286
営業外収益合計	595	607
営業外費用		
支払利息	460	392
売上割引	284	310
為替差損	132	41
手形売却損	34	37
雑損失	96	75
営業外費用合計	1,007	857
経常利益	5,929	4,388
特別利益		
有形固定資産売却益	6	41
投資有価証券売却益	—	18
会員権償還益	—	32
貸倒引当金戻入額	4	—
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	79	—
災害損失引当金戻入額	—	12
その他	4	3
特別利益合計	94	108
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	65	39
災害による損失	74	26
減損損失	496	62
投資有価証券評価損	50	4
会員権評価損	4	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
退職特別加算金	8	—
その他	10	1
特別損失合計	1,102	146
税金等調整前当期純利益	4,922	4,350
法人税、住民税及び事業税	1,750	1,486
法人税等調整額	83	354
法人税等合計	1,833	1,841
少数株主損益調整前当期純利益	3,088	2,509
少数株主利益	25	28
当期純利益	3,063	2,480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,088	2,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	136
為替換算調整勘定	△1,058	△760
その他の包括利益合計	△1,090	△623
包括利益	1,998	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,976	1,886
少数株主に係る包括利益	22	△0

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
当期首残高	9,430	9,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,430	9,430
利益剰余金		
当期首残高	26,743	28,901
当期変動額		
剰余金の配当	△904	△819
当期純利益	3,063	2,480
当期変動額合計	2,158	1,661
当期末残高	28,901	30,563
自己株式		
当期首残高	△2,417	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△1,499	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,499	△0
当期末残高	△3,917	△3,917
株主資本合計		
当期首残高	54,963	55,622
当期変動額		
剰余金の配当	△904	△819
当期純利益	3,063	2,480
自己株式の取得	△1,499	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	659	1,661
当期末残高	55,622	57,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	872	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	136
当期変動額合計	△31	136
当期末残高	840	977
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,884	△3,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,054	△731
当期変動額合計	△1,054	△731
当期末残高	△3,938	△4,670
少数株主持分		
当期首残高	895	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△9
当期変動額合計	13	△9
当期末残高	908	898

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,922		4,350
減価償却費		3,095		2,965
のれん償却額		171		171
為替差損益 (△は益)		△33		17
投資有価証券評価損益 (△は益)		50		4
会員権評価損		4		12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11		△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△199		△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△46		△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△51		△101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△58		△15
受取利息及び受取配当金		△123		△145
支払利息		460		392
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)		58		△2
減損損失		496		62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		392		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△328		△842
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,767		△2,550
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△47		31
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,272		△52
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△841		633
その他		111		△0
小計		7,526		4,876
利息及び配当金の受取額		122		144
利息の支払額		△444		△442
法人税等の支払額		△1,386		△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,818		2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,913		△2,668
有形固定資産の売却による収入		9		55
投資有価証券の取得による支出		△16		△81
長期貸付金の回収による収入		0		0
その他		△986		185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,907		△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		385		1,113
長期借入れによる収入		1,150		4,640
長期借入金の返済による支出		△3,851		△6,005
社債の発行による収入		5,961		1,486
社債の償還による支出		△958		△7,058
自己株式の売却による収入		0		0
自己株式の取得による支出		△1,499		△0
配当金の支払額		△904		△819
少数株主への配当金の支払額		△8		△9
その他		100		15
財務活動によるキャッシュ・フロー		375		△6,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		△324		△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,961		△7,072
現金及び現金同等物の期首残高		9,746		12,707
現金及び現金同等物の期末残高		12,707		5,635

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	76,098	20,230	9,729	—	106,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	2,487	38	△2,800	—
計	76,373	22,718	9,767	△2,800	106,059
セグメント利益	8,143	632	314	△2,749	6,341
セグメント資産(注4)	—	—	—	100,138	100,138
その他の項目					
減価償却費	2,212	374	250	247	3,084
のれんの償却費	146	—	24	—	171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1
全社費用※	△2,750
合計	△2,749

減価償却費

(単位：百万円)

全社費用※	247
合計	247

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	78,976	20,065	9,404	—	108,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	2,546	36	△2,754	—
計	79,148	22,612	9,441	△2,754	108,446
セグメント利益	6,913	267	354	△2,896	4,638
セグメント資産（注4）	—	—	—	94,981	94,981
その他の項目					
減価償却費	2,069	395	247	236	2,948
のれんの償却費	146	—	24	—	171

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益 （単位：百万円）

セグメント間取引消去	4
全社費用※	△2,901
合計	△2,896

減価償却費 （単位：百万円）

全社費用※	236
合計	236

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	480.88円	1株当たり純資産額	490.65円
1株当たり当期純利益	27.36円	1株当たり当期純利益	22.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	3,063	2,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,063	2,480
期中平均株式数(株)	111,929,115	109,223,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[4] 個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	2,193
受取手形	4,896	5,277
売掛金	7,169	9,112
商品及び製品	1,905	3,335
仕掛品	1,176	1,663
原材料及び貯蔵品	1,760	1,998
前払費用	117	159
繰延税金資産	670	687
短期貸付金	6,645	4,494
未収入金	634	296
その他	103	221
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,395	29,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,883	23,671
減価償却累計額	△16,041	△16,613
建物（純額）	6,842	7,058
構築物	1,447	1,498
減価償却累計額	△1,096	△1,143
構築物（純額）	351	354
機械及び装置	16,883	18,620
減価償却累計額	△14,901	△16,196
機械及び装置（純額）	1,982	2,423
車両運搬具	22	20
減価償却累計額	△22	△20
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	8,660	9,369
減価償却累計額	△4,182	△4,913
工具、器具及び備品（純額）	4,478	4,455
土地	3,685	5,110
リース資産	69	115
減価償却累計額	△30	△51
リース資産（純額）	38	64
建設仮勘定	76	533
その他	8	8
有形固定資産合計	17,462	20,008
無形固定資産	544	944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	5,397
関係会社株式	24,021	23,208
長期貸付金	3,400	3,365
差入保証金	78	95
繰延税金資産	728	530
投資不動産	906	910
その他	648	505
貸倒引当金	△3,168	△3,184
投資その他の資産合計	31,864	30,829
固定資産合計	49,871	51,782
資産合計	83,267	81,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,031	4,672
1年内償還予定の社債	6,958	1,228
短期借入金	3,173	3,689
1年内返済予定の長期借入金	4,234	2,782
リース債務	17	23
未払金	764	1,272
未払費用	479	539
未払法人税等	912	125
未払消費税等	47	112
賞与引当金	707	901
役員賞与引当金	12	12
その他	150	335
流動負債合計	21,491	15,693
固定負債		
社債	8,888	9,060
長期借入金	5,248	4,549
リース債務	29	52
長期未払金	1,626	1,474
資産除去債務	198	231
預り保証金	399	400
その他	8	26
固定負債合計	16,400	15,796
負債合計	37,891	31,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,826	22,048
利益剰余金合計	17,826	22,048
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	44,547	48,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	962
評価・換算差額等合計	829	962
純資産合計	45,376	49,730
負債純資産合計	83,267	81,221

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,002	56,577
売上原価	38,350	44,354
売上総利益	12,651	12,223
販売費及び一般管理費	10,083	10,765
営業利益	2,568	1,457
営業外収益		
受取利息	102	79
受取配当金	790	794
保険収入	93	104
雑益	72	97
営業外収益合計	1,059	1,074
営業外費用		
支払利息	385	320
売上割引	180	194
為替差損	63	38
雑損失	83	54
営業外費用合計	712	607
経常利益	2,914	1,925
特別利益		
有形固定資産売却益	3	0
抱合せ株式消滅差益	—	3,089
子会社有償減資払戻差益	—	707
貸倒引当金戻入額	2	—
投資有価証券売却益	—	18
会員権償還益	—	22
災害損失引当金戻入額	—	11
その他	—	1
特別利益合計	5	3,850
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	18	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	—
災害による損失	26	4
関係会社株式評価損	639	—
関係会社貸倒引当金繰入額	103	12
投資有価証券評価損	50	—
会員権評価損	—	10
その他	8	—
特別損失合計	1,066	39
税引前当期純利益	1,853	5,736
法人税、住民税及び事業税	540	414
法人税等調整額	82	279
法人税等合計	622	694
当期純利益	1,231	5,041

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
当期首残高	3,715	3,715
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,715	3,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,499	17,826
当期変動額		
剰余金の配当	△904	△819
当期純利益	1,231	5,041
当期変動額合計	326	4,222
当期末残高	17,826	22,048
自己株式		
当期首残高	△2,417	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△1,499	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,499	△0
当期末残高	△3,917	△3,917
株主資本合計		
当期首残高	45,719	44,547
当期変動額		
剰余金の配当	△904	△819
当期純利益	1,231	5,041
自己株式の取得	△1,499	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,172	4,221
当期末残高	44,547	48,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	860	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	132
当期変動額合計	△30	132
当期末残高	829	962

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

[5]その他

1. 役員の変動（平成24年6月28日付予定）

(1) 役職の変動

取締役相談役 小林 公雄（現 取締役会長）

(2) 新任取締役候補

取締役 近藤 雅彦（現 執行役員、管理本部長、グループリスクマネジメント担当及び
グループ会社管理部門管掌）

取締役 栗原 等（現 執行役員、営業本部長）

取締役 平島 孝人（現 執行役員、技術本部長、グループ会社技術部門管掌）

取締役 清田 瞭（現 ㈱大和証券グループ本社名誉会長、日本アビオニクス㈱社外取締役）

（注）清田 瞭氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(3) 退任予定取締役

現 取締役 薮島 純一郎（現 専務執行役員、内部監査室担当、経営企画本部、管理本部、
法務部、知的財産部及びIT統括センター管掌）

現 取締役 同前 雅弘

（注）同前 雅弘氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 薮島 純一郎（現 取締役、専務執行役員、内部監査室担当、経営企画本部、
管理本部、法務部、知的財産部及びIT統括センター管掌）

(5) 退任予定監査役

現 非常勤監査役 太田 睦

2. その他

該当事項はありません。